

平成28年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>		災害共済給付事業		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	健康教育・食育課			健康教育・食育課長 和田 勝行		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第29条			<b>関係する計画、通知等</b>	学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会)					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費等の一部を補助することにより、保護者及び設置者の負担を過重にすることなく学校災害に対する救済を行い、学校教育の円滑な実施を図ることを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	○災害共済給付補助 学校の管理下において、①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けているとき、②学校の教育計画に基づく課外指導(部活動など)を受けているときの教育活動中の災害に対して、災害共済給付に要する経費の一部を補助 義務教育諸学校 1/3 高等学校、高等専門学校、幼稚園 1/9 ○要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出充分補助 公立の義務教育諸学校の設置者が、児童又は生徒の保護者で、要保護者及び準要保護者からその共済掛金を徴収しない場合に、その一部を補助 要保護・準要保護児童生徒の掛金の1/4									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	2,559	2,379	2,213	2,213				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	2,559	2,379	2,213	2,213			0	
	執行額	2,559	2,379	2,213						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	審査により学校の管理下における災害と認定された申請に対しては100%の給付を維持する	審査により学校の管理下における災害と認定された申請に対する給付率	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	給付件数(医療費、障害見舞金、死亡見舞金の合計)	活動実績	件	2,101,749	2,109,280	2,108,161	-			
		当初見込み		-	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	補助金額/給付件数	単位当たりコスト	円	1,218	1,128	1,050	-			
		計算式	/	2,559,463.9 80/2,101,749	2,378,511.8 70/2,109,280	2,213,087.8 40/2,108,161	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	災害共済給付補助金	2,213								
	計	2,213	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり									
	施策		2-4健やかな体の育成及び学校安全の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		学校安全計画を策定している学校のうち、学校安全計画の中に、安全指導について学校安全の3領域(生活安全、交通安全、災害安全)のいずれかの内容を盛り込んでいる学校の割合	実績値	%	99.5	-	-	-	-	-		
			目標値	%	100	-	100	-	-	100		
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		危険等発生時対処要領を策定している学校のうち、危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の中に、災害安全に関する内容を盛り込んでいる学校の割合	実績値	%	97.3	-	-	-	-	-		
			目標値	%	100	-	100	-	-	100		
	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
	全国の国公立小学校のうち、地域のボランティアによる学校内外の巡回・警備が実施されている小学校の割合	実績値	%	93.3	-	-	-	-	-			
目標値		%	95	-	95	-	-	95				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>学校の管理下において発生した災害に対して確実に給付を行うことにより、被災児童生徒等の救済を行うだけでなく、本事業の実施によって得られる災害事故情報を活用して、事例・統計データの整理、分析及び調査・研究を行い、その成果を学校関係者等に分かりやすく情報提供することにより、学校における事故防止のための取組を支援することで、学校における児童生徒等の安全を確保し、児童生徒等の健やかで安全な成長に寄与する。</p>												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国・学校の設置者・保護者の三者の負担による互助共済制度として成り立っている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国の児童生徒総数の約97%が加入しており、学校教育の円滑な実施を図るために必要な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国・学校の設置者・保護者の三者の負担による互助共済制度として成り立っている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助率は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令に定められている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	予算の執行状況については、事業完了報告書等により適切に執行されたことを確認している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行状況については、事業完了報告書等により適切に執行されたことを確認している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	災害共済給付オンライン請求システムを導入し、事務の簡略化及び効率化を図ることで迅速な給付に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	審査により学校の管理下における災害と認定された申請に対して確実に給付している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年同様の給付実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、学校教育の円滑な実施に必要な事業であり、事業内容及び予算の執行状況等に問題なく、引き続き実施すべきものと判断される。					
	改善の方向性	翌年度の予算規模・事業内容については、各年度の給付実績を踏まえ、適切な対応がなされるよう所要の額を確保すべきである。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
○日本スポーツ振興センター(災害共済給付) <a href="http://www.jpnsport.go.jp/anzen/saigai/tabid/56/Default.aspx">http://www.jpnsport.go.jp/anzen/saigai/tabid/56/Default.aspx</a>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	0112	平成23年度	0336	平成24年度	0353		
平成25年度	0083	平成26年度	0086	平成27年度	0079		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
2,213百万円

〔 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付に要する経費等の一部を補助 〕



【補助】

A. (独)日本スポーツ振興センター  
2,213百万円

〔 ○独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付は、学校の管理下における児童生徒等の災害について、児童生徒等の保護者等に対して、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給を行うもの 〕

○災害共済給付実績(H27)  
医療費 16,081百万円  
障害見舞金 1,530百万円  
死亡見舞金 1,429百万円  
合計 19,040百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

